

議案第60号

平成31年度

集落排水事業特別会計予算書

第1表 歳入歳出予算

第2表 地方債

京都府京丹後市

議案第60号

平成31年度京丹後市集落排水事業特別会計予算

平成31年度京丹後市集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ436,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

京丹後市長 三 崎 政 直

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,844
	1 分担金	1,844
2 使用料及び手数料		102,228
	1 使用料	102,188
	2 手数料	40
5 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
6 繰入金		246,300
	1 繰入金	246,300
7 繰越金		8,090
	1 繰越金	8,090
8 諸収入		134
	4 雑入	134
9 市債		77,400
	1 市債	77,400
歳 入 合 計		436,000

2. 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		40,923
	1 総務管理費	40,923
2 施設費		114,244
	1 集落排水事業費	114,244
3 事業費		31,300
	1 集落排水事業費	31,300
4 積立金		4
	1 基金積立金	4
5 公債費		246,250
	1 公債費	246,250
7 予備費		3,279
	1 予備費	3,279
歳出合計		436,000

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	31,200	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を加算した額	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
農業集落排水資本費平準化債	35,900	(ただし、証券発行の方法による場合には、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。)		
公営企業会計適用債	10,300			
計	77,400			

歳入歳出予算事

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	1,844
2 使用料及び手数料	102,228
5 財産収入	4
6 繰入金	246,300
7 繰越金	8,090
8 諸収入	134
9 市債	77,400
歳入合計	436,000

項別明細書

(単位：千円)

前年度予算額	比較
1,899	△55
100,614	1,614
1	3
255,000	△8,700
8,349	△259
137	△3
80,000	△2,600
446,000	△10,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	40,923	40,363	560
2 施設費	114,244	111,405	2,839
3 事業費	31,300	35,739	△4,439
4 積立金	4	1	3
5 公債費	246,250	255,315	△9,065
7 予備費	3,279	3,177	102
歳出合計	436,000	446,000	△10,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	10,300	40	30,583
0	0	0	114,244
0	31,200	0	100
0	0	4	0
0	35,900	0	210,350
0	0	0	3,279
0	77,400	44	358,556

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本年度	前年度	比較
1 農業集落排水事業分担金	1,844	1,899	△55
計	1,844	1,899	△55

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水使用料	99,333	97,659	1,674
2 漁業集落排水使用料	2,855	2,915	△60
計	102,188	100,574	1,614

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業集落排水下水道手数料	40	40	0
計	40	40	0

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	4	1	3
計	4	1	3

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

1 他会計繰入金	236,000	253,000	△17,000
2 基金繰入金	10,300	2,000	8,300
計	246,300	255,000	△8,700

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	8,090	8,349	△259
計	8,090	8,349	△259

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	134	137	△3
計	134	137	△3

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 農業集落排水事業債	77,400	80,000	△2,600
計	77,400	80,000	△2,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金	1,844	現年度分 滞納繰越分	1,843 1

1 現年度分	98,833	現年度使用料	98,833
2 滞納繰越分	500	滞納繰越使用料	500
1 現年度分	2,855	現年度使用料	2,855

1 督促手数料	40	督促手数料	40

1 利子及び配当金	4	集落排水事業基金利子	4

1 一般会計繰入金	236,000	一般会計繰入金	236,000
1 集落排水事業基金繰入金	10,300	集落排水事業基金繰入金	10,300

1 前年度繰越金	8,090	前年度繰越金	8,090

1 雑入	134	情報機器等貸付料 不用品売却収益	133 1

1 農業集落排水事業債	77,400	農業集落排水事業債 農業集落排水資本費平準化債 公営企業会計適用債	31,200 35,900 10,300

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	40,923	40,363	560	0	10,300	40	30,583
				0	10,300	40	13,976
	手数料 督促手数料			0	0	40	
	市債 公営企業会計適用債			0	10,300	0	
計	40,923	40,363	560	0	10,300	40	30,583

(款) 2 施設費

(項) 1 集落排水事業費

1 施設管理費	114,244	111,405	2,839	0	0	0	114,244
計	114,244	111,405	2,839	0	0	0	114,244

(款) 3 事業費

(項) 1 集落排水事業費

1 施設建設費	31,300	35,739	△4,439	0	31,200	0	100
				0	800	0	80
	市債 農業集落排水事業債			0	800	0	
				0	30,400	0	20
	市債 農業集落排水事業債			0	30,400	0	
計	31,300	35,739	△4,439	0	31,200	0	100

(款) 4 積立金

(項) 1 基金積立金

1 集落排水事業基金積立金	4	1	3	0	0	4	0
				0	0	4	
	財産 集落排水事業基金利子			0	0	4	
計	4	1	3	0	0	4	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	7,518	職員人件費	16,607
3 職員手当等	6,254		
4 共済費	2,835		
9 旅費	12	一般管理経費	24,316
11 需用費	346		
12 役務費	512		
13 委託料	13,203		
19 負担金、補助及び交付金	162		
23 償還金、利子及び割引料	50		
27 公課費	10,031		

11 需用費	42,132	処理施設管理費	85,355
12 役務費	5,572		
13 委託料	66,322	管渠管理費	28,889
14 使用料及び賃借料	93		
15 工事請負費	109		
18 備品購入費	16		

11 需用費	20	施設整備事業	880
15 工事請負費	31,280		
		管渠整備事業	30,420

25 積立金	4	集落排水事業基金積立金	4

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 元金	207,322	212,173	△4,851	0	30,600	0	176,722
				0	30,600	0	176,722
	市債 農業集落排水資本費平準化債			0	30,600	0	
2 利子	38,928	43,142	△4,214	0	5,300	0	33,628
				0	5,300	0	33,528
	市債 農業集落排水資本費平準化債			0	5,300	0	
計	246,250	255,315	△9,065	0	35,900	0	210,350

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	3,279	3,177	102	0	0	0	3,279
計	3,279	3,177	102	0	0	0	3,279

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金利息及び割引料	207,322	借入金償還元金 207,322
23 償還金利息及び割引料	38,928	借入金償還利子 38,828
		一時借入金利子 100

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	2		7,518	6,254	13,772	2,835	16,607	
前年度	2		7,673	7,368	15,041	3,301	18,342	
比 較			△ 155	△ 1,114	△ 1,269	△ 466	△ 1,735	

職員 手当等 の内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴 任手当	特殊勤 務手当	時 間 外 勤務手当	休日勤 務手当
	本年度		498	252	303			730	30
	前年度		756	252	324			819	30
	比 較		△ 258		△ 21			△ 89	
職員 手当等 の内 訳	区 分	夜間勤 務手当	宿日直 手 当	管理職 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末勤 勉手当	児 童 手 当	退職手当 (負担金)	計
	本年度					3,103	360	978	6,254
	前年度					3,299	660	1,228	7,368
	比 較					△ 196	△ 300	△ 250	△ 1,114

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備考
給 料	△ 155	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	92	
		その他の増減分	△ 247	異動等による増減分
職員手当等	△ 1,114	制度改正に伴う増減分	23	期末勤勉手当の増 0.05月
		その他の増減分	△ 1,137	異動等による増減分 退職手当組合負担金率の減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,150
	平均給与月額(円)	401,548
	平均年齢(歳)	44.8 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,700
	平均給与月額(円)	404,493
	平均年齢(歳)	42.2 歳

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	148,600	148,600
短大卒	161,300	161,300
大学卒	180,700	180,700

(平成31年4月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
平成30年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(平成31年1月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
下水道事業債	1,981,538	1,882,140	77,400	175,126	1,784,414
過疎対策事業債	143,529	111,654	0	32,196	79,458
合 計	2,125,067	1,993,794	77,400	207,322	1,863,872

